



平成30年5月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年1月11日

上場会社名 株式会社ドーン
 コード番号 2303 URL <http://www.dawn-corp.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮崎正伸

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼総務部長 (氏名) 近藤浩代

TEL 078-222-9700

四半期報告書提出予定日 平成30年1月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年5月期第2四半期の業績(平成29年6月1日～平成29年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期第2四半期	273	3.6	4		2		2	
29年5月期第2四半期	283	1.8	7	66.0	11	58.4	7	69.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年5月期第2四半期	0.84	
29年5月期第2四半期	2.34	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年5月期第2四半期	1,333	1,217	91.3
29年5月期	1,394	1,236	88.6

(参考)自己資本 30年5月期第2四半期 1,217百万円 29年5月期 1,236百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年5月期		0.00		5.00	5.00
30年5月期		0.00			
30年5月期(予想)				4.50	4.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

29年5月 期末配当金の内訳 普通配当4円 記念配当1円

3. 平成30年5月期の業績予想(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	830	5.3	150	20.0	154	17.6	104	16.9	32.70

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「(4)四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年5月期2Q	3,560,000 株	29年5月期	3,560,000 株
期末自己株式数	30年5月期2Q	379,712 株	29年5月期	379,712 株
期中平均株式数 (四半期累計)	30年5月期2Q	3,180,288 株	29年5月期2Q	3,180,288 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予測等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の予想の前提条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(平成29年6月1日から平成29年11月30日まで)におけるわが国経済は、政府の経済対策等の効果により、企業収益や雇用情勢に改善が見られ、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、個人消費の伸びは力強さに欠けるほか、海外経済の不確実性や地政学的リスクの高まり等、様々な懸念材料が内在しており、景気の先行きは予断を許さない状況が続いております。

当社を取り巻く環境につきましては、国の防災・減災強化の方針に基づき関連予算の執行や補正予算の編成が進められており、公共投資は引き続き堅調に推移することが見込まれております。

このような状況の下、当社は、「NET119緊急通報システム」を始めとする防災関連のクラウドサービスの全国的普及を目指して拡販に努めるとともに、地方自治体の防災・防犯関連システムや民間企業の受託開発案件の受注獲得に注力いたしました。また、東北大学等と共同でドローンを活用した山岳捜索支援システムの開発も行いました。

以上の結果、当第2四半期累計期間において、クラウド利用料収入は契約数が積み上がったことにより前年同四半期比で増加したものの、受託開発の納期が第3四半期以降に集中し、当会計期間に納期が到来した案件が少なかったこと等により、受託開発の売上高が前年同四半期を下回ったため、売上高は273,865千円(前年同四半期比3.6%減)、営業損失4,118千円(前年同四半期は営業利益7,465千円)、経常損失2,103千円(前年同四半期は経常利益11,077千円)、四半期純損失2,675千円(前年同四半期は四半期純利益7,455千円)となりました。

なお、当社事業は顧客の決算期が集中する3月に売上計上される受注が多いため、第4四半期会計期間に売上高が偏重する傾向があることから、各四半期の業績に季節変動があります。

また、当社は地理及び位置情報事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、1,333,671千円となり、前事業年度末と比較して61,067千円の減少となりました。これは主に、金銭の信託が100,000千円増加した一方で、現金及び預金が160,713千円減少したことによるものであります。

負債は、115,848千円となり、前事業年度末と比較して42,647千円の減少となりました。これは主に、未払法人税等が36,030千円、未払消費税等が11,176千円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、1,217,823千円となり、前事業年度末と比較して18,419千円の減少となりました。これは主に、利益剰余金が18,577千円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて60,713千円減少し、219,734千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果支出した資金は、31,059千円(前年同四半期比28,709千円減)となりました。これは主に、売上債権の減少額が41,888千円あった一方で、法人税等の支払額が34,216千円、たな卸資産の増加額が31,452千円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果支出した資金は、13,944千円(前年同四半期は63,868千円の獲得)となりました。これは主に、有価証券の償還による収入が10,000千円あった一方で、投資有価証券の取得による支出が24,628千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果支出した資金は、15,708千円(前年同四半期比4,016千円増)となりました。これは、配当金の支払によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月期の業績予想に関する事項につきましては、平成29年7月10日に公表いたしました数値から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	850,447	689,734
売掛金	110,230	68,342
有価証券	10,002	50,315
金銭の信託	-	100,000
仕掛品	14,939	47,717
貯蔵品	3,014	1,688
その他	21,577	21,308
貸倒引当金	△110	△68
流動資産合計	1,010,100	979,037
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,806	3,649
工具、器具及び備品(純額)	2,873	2,687
有形固定資産合計	6,680	6,337
無形固定資産		
ソフトウェア	1,899	1,358
その他	230	-
無形固定資産合計	2,130	1,358
投資その他の資産		
投資有価証券	335,837	310,119
その他	39,989	36,819
投資その他の資産合計	375,827	346,938
固定資産合計	384,637	354,634
資産合計	1,394,738	1,333,671

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,426	12,547
未払法人税等	40,305	4,275
未払消費税等	13,542	2,365
賞与引当金	-	7,372
その他	38,191	38,913
流動負債合計	108,465	65,473
固定負債		
長期未払金	27,430	27,430
その他	22,599	22,944
固定負債合計	50,029	50,374
負債合計	158,495	115,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	363,950	363,950
資本剰余金	353,450	353,450
利益剰余金	552,604	534,027
自己株式	△36,618	△36,618
株主資本合計	1,233,386	1,214,809
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,856	3,013
評価・換算差額等合計	2,856	3,013
純資産合計	1,236,242	1,217,823
負債純資産合計	1,394,738	1,333,671

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
売上高	283,981	273,865
売上原価	132,845	135,163
売上総利益	151,135	138,702
販売費及び一般管理費	143,670	142,820
営業利益又は営業損失(△)	7,465	△4,118
営業外収益		
受取利息	82	60
受取配当金	12	7
有価証券利息	2,148	1,620
助成金収入	1,262	229
その他	106	96
営業外収益合計	3,611	2,014
経常利益又は経常損失(△)	11,077	△2,103
特別損失		
固定資産除却損	0	275
特別損失合計	0	275
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	11,077	△2,379
法人税等	3,621	296
四半期純利益又は四半期純損失(△)	7,455	△2,675

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	11,077	△2,379
減価償却費	1,716	1,634
固定資産除却損	0	275
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8	△41
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,082	7,372
受取利息及び受取配当金	△94	△67
有価証券利息	△2,148	△1,620
売上債権の増減額(△は増加)	△8,738	41,888
たな卸資産の増減額(△は増加)	△60,624	△31,452
差入保証金の増減額(△は増加)	8,416	-
仕入債務の増減額(△は減少)	19,174	△3,879
未払金の増減額(△は減少)	△5,211	762
預り金の増減額(△は減少)	△3,056	1,364
未払消費税等の増減額(△は減少)	△13,507	△11,176
前受収益の増減額(△は減少)	△5,725	△4,881
その他	4,936	3,663
小計	△46,693	1,462
利息及び配当金の受取額	2,930	1,693
法人税等の支払額	△16,006	△34,216
営業活動によるキャッシュ・フロー	△59,769	△31,059
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	78,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	△1,993	△1,025
無形固定資産の取得による支出	△408	-
投資有価証券の取得による支出	△20,000	△24,628
貸付金の回収による収入	8,270	1,710
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,868	△13,944
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△11,692	△15,708
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,692	△15,708
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,593	△60,713
現金及び現金同等物の期首残高	188,488	280,447
現金及び現金同等物の四半期末残高	180,894	219,734

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。